令和 7 年 3 月 日

宮崎市長 清 山 知 憲 殿

宮崎市総合計画審議会
会 長 淡 野 公 一

第六次宮崎市総合計画「基本計画」の策定について（答申）

令和 5 年 8 月 17 日付け宮企政第 164 号で当審議会に対して諮問のありました第六次宮崎
市総合計画の策定について、令和 6 年 7 月 22 日付けにて答申した「基本構想」に掲げる
「将来の都市像」等を実現するための具体的な方策である「基本計画」を別添のとおり答
申いたします。

なお、答申に当たっては、下記の意見を申し添えます。

記

- 1 政策・重要施策・基本施策という体系の中で、取り組む内容は多岐にわたるが、「将
来の都市像」である「挑戦し、成長する 開かれたまち ～OPEN CITY MIYAZAKI～」
の実現に向けて、創意工夫しながら、6つの政策の着実な推進を図ること。
- 2 公民連携の推進、デジタル技術の活用・DXの推進、財政基盤の堅持、SDGsの理
念と17のゴールを踏まえた各施策の展開といった5つの「横断的な視点」について十
分留意し各施策を推進すること。
- 3 本市の将来推計人口等を踏まえながら、長期的な視点を持って計画期間中に取り組
むべき各施策を推進すること。
- 4 財政健全化、市役所改革、行政サービスの質の向上の3つを軸に、人口減少下でも
持続可能で、市民をはじめ本市に関わる全ての方にとって開かれた市役所となるよう
な行財政運営に努めること。
- 5 人口減少対策に焦点を当て、本市が喫緊に取り組むべき施策をまとめた「重点プロ

(案)

ジェクト」の実現に向けて、効果的な施策の推進を図ること。

- 6 第六次宮崎市総合計画の進行管理に当たっては、効率的・効果的な評価を実施するとともに、市民アンケートや対話等で得た市民からの意見について十分に配慮すること。

また、市民への総合計画の周知に努めるとともに、幅広い世代への浸透を図ること。

(案)

(参考) 基本構想答申書 (写)

令和6年7月22日

宮崎市長 清山 知憲 殿

宮崎市総合計画審議会
会長 淡野 公一

第六次宮崎市総合計画「基本構想」の策定について (答申)

令和5年8月17日付け宮企政第164号で当審議会に対して諮問のありました第六次宮崎市総合計画の策定について、令和16年(2034年)を展望した将来の都市像やその実現に向けた方向性等を明らかにする「基本構想」を別添のとおり答申いたします。

なお、答申に当たっては、下記の意見を申し添えます。

記

- 1 総人口が減少し、年齢構成が大きく変化していく中、様々な課題が顕在化しており、今後、更に深刻化していくことが見込まれることから、合計特殊出生率の維持・上昇による人口の自然減の抑制や、若者に選ばれるまちづくりを進めるなど人口の社会増を図ること。
また、あらゆる面から人口減少の抑制策を講じて、一定の人口減少・少子高齢化の進行が見込まれることから、デジタル技術の活用によって、生産性の向上を図るなど、人口減少に適応し、地域社会の維持を図ること。
- 2 本市の市内総生産は、近年減少傾向にあり、国際情勢の不安定化や国内における自然災害の発生など、予測困難な要因によって、本市の経済も大きく左右される。
人口減少の進行に伴う国内経済の縮小や労働力不足も見込みながら、その一方で、最先端技術の進展等を踏まえ、新たな視点で経済成長を考えていくこと。
- 3 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出により、世界的に気温が上昇している中、本市の人口当たりの二酸化炭素排出量は、近年はやや増加傾向にあることから、市民、事業者、行政等が一体となった対策を進めること。
また、南海トラフ地震をはじめとした今後想定される自然災害について、様々な面からの備えを行うこと。
- 4 グローバル化が進み、国と国との間のヒト、モノ、カネ、情報の移動が各国の社会経済を支えている現代において、本市としても、変化に柔軟に対応しながら、世界に目を向けた取組を推進すること。
- 5 デジタル化が加速する中、デジタル技術の活用による地域課題の解決や地域の魅力向上に向けた取組を推進すること。
また、人々の価値観の多様化が進む中、誰もが活躍できる社会を実現するための取組を推進すること。
- 6 社会保障にかかる経費の増大が見込まれることから、適切な財政運営を進めること。
また、公共施設等の老朽化が深刻化することが見込まれることから、適切な維持管理を進めること。

(案)

(参考) 諮問書 (写)

宮企政第164号
令和5年8月17日

宮崎市総合計画審議会

会長 淡野 公一 様

宮崎市長 清山 知憲

第六次宮崎市総合計画の策定について (諮問)

第六次宮崎市総合計画の策定について、貴審議会に諮問します。